

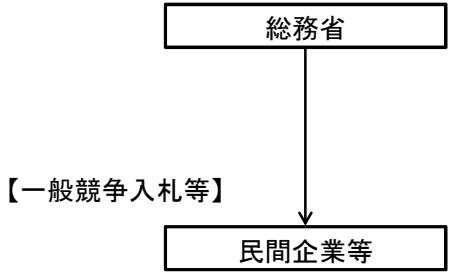
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公的個人認証サービス利活用推進事業			担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報通信政策課	課長	小笠原 陽一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年1月から配布予定の個人番号カード(マイナンバーカード)については、その利活用による行政コストの削減、利便性の高いサービス実現が期待されている。この実現にあたっては、個人番号カードに搭載され、官民双方で利用可能となる「公的個人認証サービス」の機能を幅広く活用していくことが不可欠である。そこで、当該機能の具体的な利活用策について実証・検討を行うとともに、利用者の目に見えるユースケースと、利用者にとっての利便性について実証を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年6月、IT総合戦略本部において設定された「2020年を目標にマイナンバーカードによるワンカード化・ワンストップ化を実現」という目標実現に向け、公的個人認証サービスを活用したユースケースの実証等を行う。 ①国の調達手続における個人番号カードを使った本人認証等の実現に向けた検討 ②ワンストップ化に寄与する電子私書箱機能、認証連携等の実証・検証 ③ケーブルテレビ事業者のセットトップボックスやスマートテレビなど、個人番号カードに対応したアクセス手段の一層の多様化を図るための読み取り機能の検証・開発 ④スマートフォンへの公的個人認証サービスの利用者証明機能格納に向けた検討							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	498	800	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	498	800	
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度末までに個人番号カード対応STB出荷台数15万台を目指す	個人番号カード対応STB出荷台数	成果実績	台	-	-	-	-
			目標値	万台	-	-	-	15
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実証したユースケースの件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実証に係る費用/実証したユースケースの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	99.6	
		計算式	百万円/件	-	-	-	498/5件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.1	1.9	政府の方針を踏まえ、行政・民間分野での公的個人認証サービスの利活用を推進するための検討課題を追加したことによる増額。 【新しい日本のための優先課題推進枠:800百万円】				
	委員等旅費	1.5	1.5					
	職員旅費	0.4	0.2					
	情報通信技術研究開発調査費	494.6	796.5					
計	497.6	800						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	全ての国民利用者に個人番号カードを取得していただくためには、個人番号カードを使った具体的なサービスを国民の目に見える形で示すことが重要。本事業は、個人番号カードに標準搭載される公的個人認証サービスを活用した官民のユースケースを具体化し、そこで洗い出された技術的課題等を解決することで、「先行事例づくり」と「実現に必要な環境整備」を促進するものであり、国民の利便性を向上し、国民の利益に資するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	個人番号カードの普及には、国民利用者ニーズに応えた、目に見えてわかりやすいカードの活用事例を早期に創出することが不可欠。一方、官民それぞれにおいて公的個人認証サービスを活用するにあたっては、それぞれにおいて基盤整備が必要となってくるが、それらには共通的な課題も多く、重複投資を避け迅速に普及展開させていくためにも、国が標準的事例を示し、導入を促進する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	世界最先端IT国家創造宣言においても、放送・通信分野等における個人番号カードの民間利活用場面の拡大の必要性が記載されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	○ 個人番号カード及び公的個人認証サービスは、官民サービスの利便性の向上、負担軽減に資するものである一方、その実現のためには個人番号カードの普及が不可欠である。そのため、国民利用者に対し、国民が実感できるメリットをわかりやすい形で提示していき、国が責任を持って取り組むべき課題である。「世界最先端IT国家創造宣言」においても、個人番号カードの普及に向けて、公的個人認証サービスの利活用に向けた検討を行い、民間利用のユースケースの明確化等を行うこととされている。個人番号カードは平成28年1月から交付開始が予定されていることに鑑みても、優先度が高く、国が積極的に取り組んでいく必要がある施策と認められる。 ○ 本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0017		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成27年度執行イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック